

退職給付アドバイザー 企業年金資産運用アドバイザーサービス

資産運用のあるべき姿は、会社・基金によって異なります

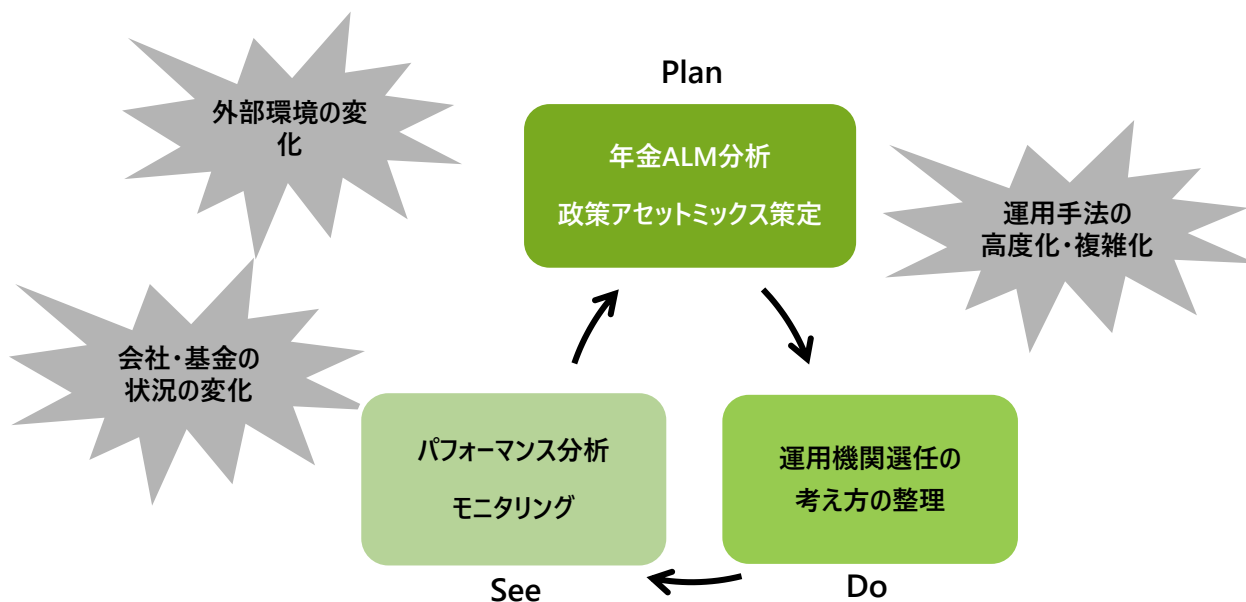
業態、財務状況、人員構成など、会社・基金の置かれている状況が異なれば、資産運用において望ましいと考えられる態勢も異なってきます。すなわち資産運用のあるべき姿の答えは必ずしも一つではありません。会社・基金は、外部環境だけでなく会社・基金の置かれた状況や会社・基金に特有の事情を考慮しながら資産運用を行うことになります。では、資産運用の現在の姿は、当初考えた通りの姿になっていますか？外部環境や会社・基金の置かれた状況に変化があった場合、資産運用を見直していますか？

会社・基金の状況を考慮したアドバイザーサービスを提供します

資産運用においては、一連のプロセスにおいて諸施策を継続して実施するという「Plan-Do-Seeサイクル」の定着が何よりも重要です。

デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社（以下、デロイト トーマツ）のコンサルタントは、現状分析を通じて会社・基金の置かれた状況を把握し、外部環境や会社・基金に特有の事情を踏まえて、政策アセットミックスの策定、パフォーマンス分析などのPlan-Do-Seeサイクルのアドバイス提供を行います。

【資産運用Plan-Do-Seeサイクルのイメージ】



デロイト トーマツのアドバイザーサービス

- 経験豊富なコンサルタント（証券アナリスト、年金数理人、公認会計士等）が直接プロジェクトに関与します
- 以下はサービスの一例ですが、ご要望に応じ柔軟に対応します

分野	提供サービスの概要
年金ALM分析 政策アセットミックス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 年金負債の現状分析・将来予測（掛金・給付・数理債務・退職給付債務等） ✓ 年金資産の現状分析・将来予測（期待リターン・リスク・相関係数等） ✓ 効率的フロンティアの導出、制約条件の設定に係る助言 ✓ 現行政策アセットミックス及び新政策アセットミックス候補に対応した将来シミュレーション ✓ 新政策アセットミックスへの移行計画に係る助言
運用機関選任 の考え方の整理	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 運用機関構成・運用商品構成の現状分析 ✓ 運用機関への期待役割の明確化、運用機関の選任基準に係る助言 ✓ 運用機関とのコミュニケーションに係る助言
パフォーマンス分析 モニタリング	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 運用報告会への同席 ✓ 運用報告資料の分析 ✓ パフォーマンス分析（運用商品／運用機関／年金資産全体） ✓ パフォーマンス評価・モニタリングにおける基準の策定に係る助言 ✓ 内部向け報告資料の作成に係る助言
企業年金ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「運用の基本方針」など規程類の整備に係る助言 ✓ 資産運用委員会の組織運営に係る助言 ✓ 従業員向け説明資料に係る助言

- デロイト トーマツは資産運用業務を行わず、いずれの金融グループにも属さない中立的なアドバイザーサービスを提供します

デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社

Mail ra_info@tohmatsumatsumi.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/dtra/risk-advisory

【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡

※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容がご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数の指し、DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベトナム、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に關係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301